⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**長野県売木村**

人口	606	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.55	k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,239,758	千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	1,173,534	千円	将来負担比率	14.6 %
実質収支	40,537	千円		
標準財政規模	732,301	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－0　H19 Ⅰ－0　H20 Ⅰ－0
地方債現在高	1,040,064	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－0　H22 Ⅰ－0

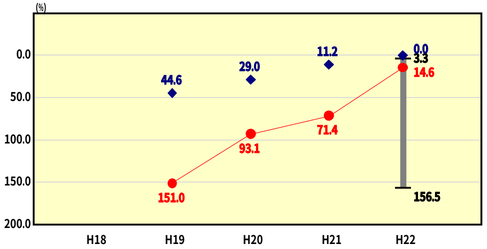
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[14.6%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
68/123	79.7	40.9



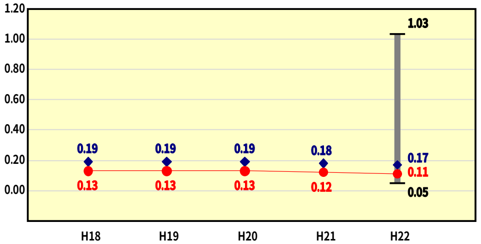
将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して上回っている状況である。主な要因として地方債の現在高が10億4千万円、公営企業債等の繰入見込額が8億円と多く、これに見合う充当可能財源が乏しい状況である。しかしながら、年次計画により高利率等不利な起債の繰上償還を実施するとともに財政調整基金、減債基金への積立を積極的に行なうことにより昨年より将来負担比率もかなり改善されている。今後も更に公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.11]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
103/123	0.53	0.42



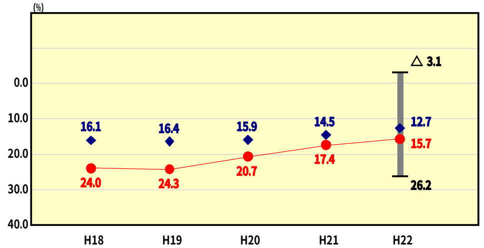
財政力指数の分析欄

・人口の減少や高い高齢化率（平成24年8月末46.8%）に加え、村内に基幹となる産業がないこと等により、財政基盤は弱く類似団体平均を依然として下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[15.7%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
92/123	10.5	11.8



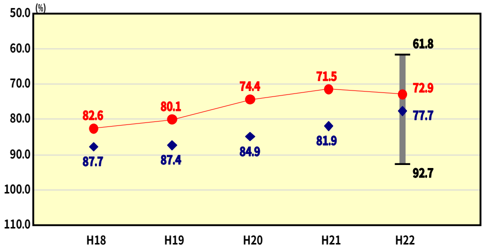
実質公債費比率の分析欄

・22年度決算に基づく実質公債費比率は15.7%と対前年度より1.7%減少したが、類似団体内平均値と比較して依然として高い比率となっている。計画的に不利な起債の繰上償還の実施、過大な起債の抑制を実施してきているが、公営企業債に係る繰入金や普通交付税算入額の減により比率の低下も鈍化傾向になっている。今後も新規発行債を抑制し、実質公債費比率の低下に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[72.9%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
23/123	89.2	82.7



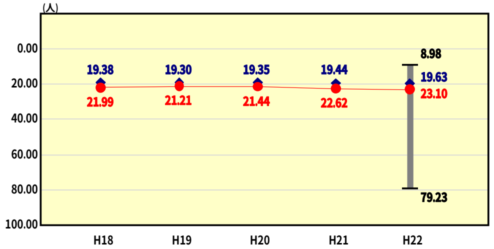
経常収支比率の分析欄

・平成15年度より実施している特別職及び一般職員の給与カットの人件費削減や補助費、公債費の抑制により72.9%と類似団体内平均地を4.8%下回っている。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め経常収支比率を低下できるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[23.10人]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
78/123	7.24	7.86



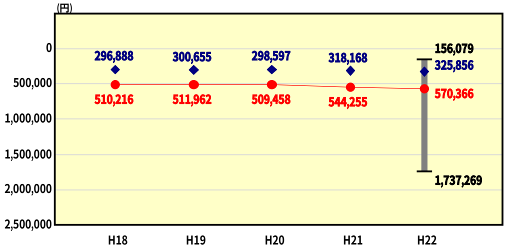
人口千人当たり職員数の分析欄

・22年度の職員数は20人で、集中改革プランにより示している目標値に対し1人増の状況である。今後も時代の要請に適した人員配置と組織のスリム化及び事務の効率化を進めるよう計画的な職員数の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[570,366円]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
112/123	114,985	124,369



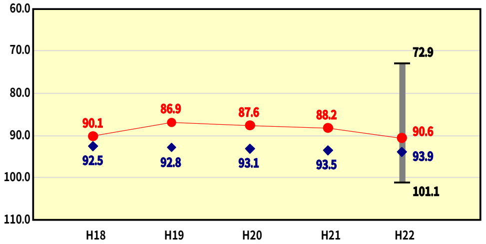
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体内平均値と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因として、直営温泉施設に係る維持管理費に占める割合が高くなっている。また、幼児の年齢、発達に応じた保育を実現するために加配保育士の雇用や小学校複式学級解消のため村費支弁教員1名配置に係る経費等が主な要因となっている。温泉施設運営については、維持管理経費の抑制等更に努めていく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[90.6]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
20/123	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

・職員の給与カットの実施により、類似団体の中ではかなり低い水準となっている。級別資格基準表の是正等行い、財政力の向上を図る上で給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持の為給与カット等実施していく必要がある。